

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																				
	市町村名	小国町				地方交付税種地	2-1			歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	6,808,279	6,245,383		13.9	8.8																																																																																																																																						
					財源超過	×	6,123,285	5,861,683		84.4	87.9																																																																																																																																						
					首都	×	684,994	383,680		(92.8)	(94.8)																																																																																																																																						
					近畿	×	103,413	23,378		4,188,220	4,107,552																																																																																																																																						
					中部	×	581,581	360,302		0.31	0.32																																																																																																																																						
					過疎	○	221,279	117,311		15.7	19.6																																																																																																																																						
					山振	○	20,269	100,397																																																																																																																																									
					低開発	×	-	-																																																																																																																																									
					指数表選定	○	241,548	217,708																																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	8,962	産業構造				6,960,646	961,959																																																																																																																																									
	17年国調(人)	9,742	区分	17年国調	12年国調		3,549,149	3,544,686																																																																																																																																									
	増減率(%)	-9.0	第1次	333	406		1,220,417	1,225,565																																																																																																																																									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	8,981		7.2	7.9		3,532,552	3,628,672																																																																																																																																									
	22.03.31(人)	9,135	第2次	2,221	2,570		5,137,402	5,126,887																																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.7		48.0	50.2																																																																																																																																												
面積(km ²)	737.55		第3次	2,072	2,147																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	12			44.8	41.9																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	3,036		職員の状態																																																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																																																																																																										
	市区町村長	1	6,885	一般職員	103	307,661	2,987	地方債現在高	5,968,384	5,970,220																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,315,464	4,226,137																																																																																																																																							
	収入役	-	-	うち技能労働職員	6	17,394	2,899	債務負担行為額(支出予定額)	613,613	216,763																																																																																																																																							
	教育長	1	5,320	教育公務員	1	3,839	3,839	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	150,000	150,000																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,500	合計	104	311,500	2,995	積立金	473,093	452,824																																																																																																																																							
	議会議員	10	2,350	ラスバイレス指数	-	-	90.5	現在高	55,811	55,778																																																																																																																																							
								その他特定目的基金	471,436	408,145																																																																																																																																							
											健全化判断比率	-	-																																																																																																																																				
										実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
										連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
										実質公債費比率	13.5	15.0																																																																																																																																					
										将来負担比率	75.5	97.4																																																																																																																																					
										資金不足比率(※3)																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 置賜広域行政事務組合</td> <td colspan="5">(21) 小国いきいき街づくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 西置賜行政組合</td> <td colspan="5">(22) 小国町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)</td> <td colspan="5">(23) おぐに白い森</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健特別会計</td> <td></td> <td>(10) 老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 訪問看護特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山形県消防補償等組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山形県自治会館管理組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山形県市町村交通災害共済組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 山形県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 簡易水道事業特別会計		(13) 置賜広域行政事務組合	(21) 小国いきいき街づくり公社							(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 西置賜行政組合	(22) 小国町土地開発公社							(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(23) おぐに白い森							(5) 老人保健特別会計		(10) 老人保健施設事業会計				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								(6) 訪問看護特別会計						(17) 山形県消防補償等組合														(18) 山形県自治会館管理組合														(19) 山形県市町村交通災害共済組合														(20) 山形県市町村職員退職手当組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 簡易水道事業特別会計		(13) 置賜広域行政事務組合	(21) 小国いきいき街づくり公社																																																																																																																																								
		(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 西置賜行政組合	(22) 小国町土地開発公社																																																																																																																																								
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(15) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	(23) おぐに白い森																																																																																																																																								
		(5) 老人保健特別会計		(10) 老人保健施設事業会計				(16) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																																																																									
		(6) 訪問看護特別会計						(17) 山形県消防補償等組合																																																																																																																																									
								(18) 山形県自治会館管理組合																																																																																																																																									
								(19) 山形県市町村交通災害共済組合																																																																																																																																									
								(20) 山形県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																									

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,003,653	14.7	1,003,653	26.4	普通税	1,000,455	99.7	-
地方譲与税	78,325	1.2	78,325	2.1	法定普通税	1,000,455	99.7	-
利子割交付金	2,661	0.0	2,661	0.1	市町村民税	279,694	27.9	-
配当割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	個人均等割	12,106	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	302	0.0	302	0.0	所得割	230,281	22.9	-
地方消費税交付金	88,764	1.3	88,764	2.3	法人均等割	23,617	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	13,690	1.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	657,212	65.5	-
自動車取得税交付金	17,954	0.3	17,954	0.5	うち純固定資産税	606,024	60.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,290	1.7	-
地方特例交付金	19,079	0.3	19,079	0.5	市町村たばこ税	46,259	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,210	0.2	11,210	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,869	0.1	7,869	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,981,966	43.8	2,588,503	68.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,588,503	38.0	2,588,503	68.0	目的税	3,198	0.3	-
特別交付税	393,463	5.8	-	-	法定目的税	3,198	0.3	-
(一般財源計)	4,193,704	61.6	3,800,241	99.8	入湯税	3,198	0.3	-
交通安全対策特別交付金	1,594	0.0	1,594	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	43,548	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	77,150	1.1	1,671	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,397	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	874,050	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,003,653	100.0	-
都道府県支出金	345,953	5.1	-	-				
財産収入	17,236	0.3	3,078	0.1				
寄附金	1,765	0.0	-	-				
繰入金	101,849	1.5	-	-				
繰越金	383,680	5.6	-	-				
諸収入	36,953	0.5	516	0.0				
地方債	724,400	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	379,200	5.6	-	-				
歳入合計	6,808,279	100.0	3,807,100	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.2	94.9
(%)	年	99.7	96.5
	市町村民税	99.7	96.5
	純固定資産税	98.9	93.5
	98.9	93.5	
	98.9	94.1	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	805,199	実質取支	45,827
病院	230,000	再差引収支	36,884
下水道	143,000	加入世帯数(世帯)	1,206
工業用水道	51,500	被保険者数(人)	2,000
介護サービス	40,241	被保険者	64
国民健康保険	51,661	1人当り	111
その他	288,797	保険税(料)収入額	64
		国庫支出金	111
		保険給付費	280

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,009	1.4	-	83,009	-
総務費	1,209,401	19.8	503,280	638,967	-
民生費	1,195,056	19.5	5,808	723,315	-
衛生費	438,488	7.2	6,622	417,838	-
労働費	51,821	0.8	-	7,281	-
農林水産業費	214,906	3.5	50,905	160,446	-
商工費	368,348	6.0	75,151	294,549	-
土木費	913,400	14.9	312,134	533,018	-
消防費	232,878	3.8	18,843	213,714	-
教育費	581,160	9.5	38,021	558,270	-
災害復旧費	15,310	0.3	-	15,310	-
公債費	819,508	13.4	-	806,691	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,123,285	100.0	1,010,764	4,452,408	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,292,640	37.4	1,858,595	1,852,783	44.3
人件費	886,968	14.5	840,268	837,385	20.0
うち職員給	554,625	9.1	517,404	-	-
扶助費	586,164	9.6	211,636	208,707	5.0
公債費	819,508	13.4	806,691	806,691	19.3
内 元利償還金	819,508	13.4	806,691	806,691	19.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,804,571	45.8	2,408,578	1,679,769	40.1
物件費	790,351	12.9	655,486	533,837	12.8
維持補修費	426,385	7.0	309,035	197,367	4.7
補助費等	907,608	14.8	842,948	568,856	13.6
うち一部事務組合負担金	289,346	4.7	282,446	281,201	6.7
繰入金	481,846	7.9	417,629	379,709	9.1
積立金	183,593	3.0	183,000	-	-
投資・出資金・貸付金	14,788	0.2	480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,026,074	16.8	185,235	-	-
うち人件費	7,641	0.1	7,641	-	-
普通建設事業費	1,010,764	16.5	169,925	-	-
うち補助	651,629	10.6	22,413	-	-
うち単独	351,874	5.7	146,171	-	-
災害復旧事業費	15,310	0.3	15,310	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,123,285	100.0	4,452,408	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,981	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	737.55	km ²	実質赤字比率	-	%
人口総額	6,808,279	千円	実質公債費比率	13.5	%
人口総額	6,123,285	千円	将来負担比率	75.5	%
標準財政規模	581,581	千円			
標準財政規模	4,188,220	千円			
地方債現在高	5,968,384	千円			

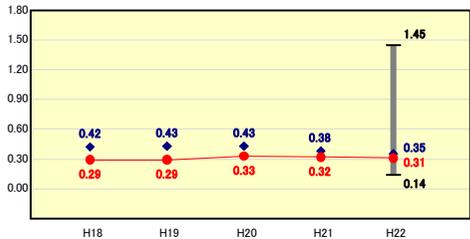


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 24/48 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

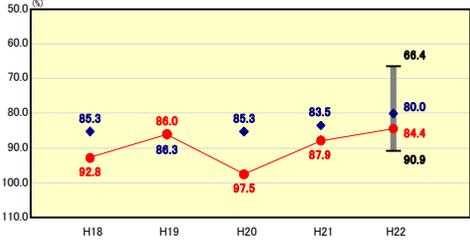


財政力指数の分析欄
 町内中核産業である製造業や建設業の景気低迷により町税が減少しているため、財政力指数は0.32から0.31へと悪化し、未だ類似団体内平均を下回っている。景気回復の見通しも困難なことから、今後個人・法人町民税の減収が予想される。このため、税収等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、職員の定員管理・給与の適正化等による歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.4%]

類似団体内順位 41/48 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

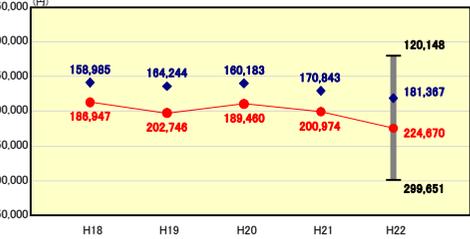


経常収支比率の分析欄
 平成22年度は、景気の低迷により税収が減少したものの、地方交付税や臨時財政対策債が増収となったため、経常収支比率は87.9%から84.4%に改善した。ただし、景気の低迷や人口減少により、今後も税収の減少が予想され、地方交付税等の見通しも困難となっている。一方で小学校建設等の大型事業に係る公債費の増加が見込まれることから、今後とも自主財源の確保と歳出の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,670円]

類似団体内順位 41/48 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

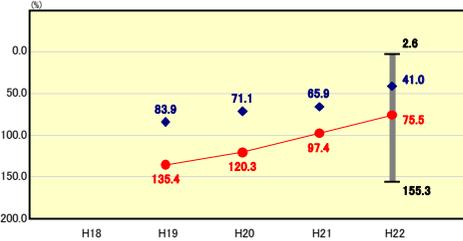


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本町は豪雪地帯であるため、維持補修費である除排雪経費が冬季間に発生し、類似団体内平均よりも高い224,670円となっている。平成22年度は降雪量が増え、平成21年度と比較して経費が増加している。今後とも経費を抑制しつつ安定的な除排雪対策に取り組むため、除雪対象路線や出勤基準の適正化を行い、効果的な執行に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.5%]

類似団体内順位 35/48 全国平均 79.7 山形県平均 98.4

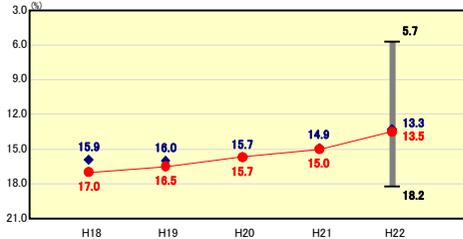


将来負担比率の分析欄
 平成10年度前後までに実施してきた商店街活性化事業等の大型事業に係る公債費が償還のピークを過ぎて年々減少しており、また、病院事業等の企業会計や特別会計における地方債残高も減少していることから、将来負担比率は97.4%から75.5%に改善している。しかし、公債費は依然として高い水準で推移するため、類似団体内平均よりも高い値となっている。なお、今後は小学校統廃合に伴う校舎新築等の大規模事業を予定しており、地方債残高の増加が見込まれる。このため、自主財源の確保や財源措置のある有利な地方債制度の活用を図るとともに、継続的な起債発行の抑制に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 24/48 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



実質公債費比率の分析欄
 過去に実施してきた大型事業に係る公債費が償還のピークを過ぎて減少しており、実質公債費比率は15.0%から13.5%に改善し、類似団体内平均と同程度となっている。ただし、今後小学校校舎新築等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、自主財源の確保や財源措置のある有利な地方債制度の活用を図るとともに、継続的な起債発行の抑制に努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.58人]

類似団体内順位 27/48 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

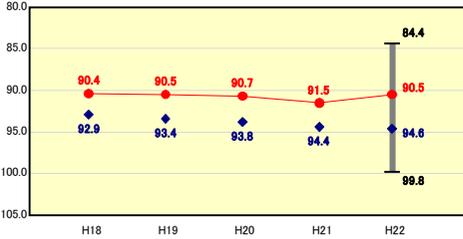


人口千人当たり職員数の分析欄
 本町では、平成15年3月に定員管理適正化計画を策定し、また、平成18年3月には「小国町行財政改革推進方針(集中改革プラン)」を設置して計画を更新しながら、これまで計画的に職員数の削減を進めており、平成22年度は類似団体内平均より少ない11.58人となった。なお、本町は面積737.55平方キロメートルと広大であり、そのなかに90余の集落が散在し、周囲を山岳地に囲まれ、他の市町村からも遠隔となっている。必要な行政サービスを維持しながら、スリムで効率的な行財政運営を行っていくため、今後とも定員管理適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [90.5]

類似団体内順位 6/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平均給与月額が前年度の324.5千円から277.8千円に下がったこと等により、指数は91.5から90.5へ1ポイント減少し、依然類似団体内平均を大きく下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県小国町

経常収支比率の分析

人口	8,981人	(H23.3.31現在)			
面積	737.55	km ²			
総収入	6,808,279	千円	実収	-	%
総支出	6,123,285	千円	結算	-	%
収支差	581,581	千円	実赤字	13.5	%
標準財政規模	4,188,220	千円	将来負担	75.5	%
地方債現在高	5,968,384	千円	比率		

市町村類型	H18	II-1	H19	II-1	H20	II-1
(年度毎)	H21	II-1	H22	II-1		

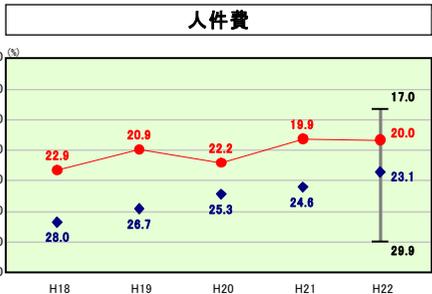
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



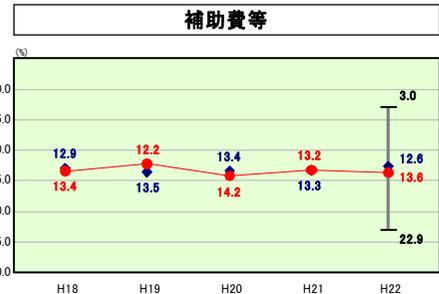
物件費の分析欄

求職者の臨時職員等への雇用経費、税システムや庁内ネットワークシステムの改修・更新経費等により支出額は前年度から増加したため、比率は前年度から0.2ポイントの増加の12.8%となった。
また、過疎地域自立促進対策として整備を行ってきた観光交流施設等の維持管理経費がかさんでおり、類似団体内平均よりも高い割合となっている。施設管理への指定管理者制度の導入により経費削減を図っており、今後も歳出全般の抑制に努めていく。



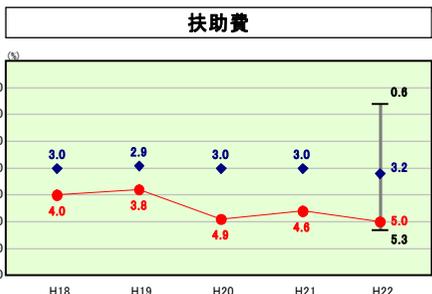
人件費の分析欄

平成15年3月に定員管理適正化計画を策定し、職員数の削減、特殊勤務手当の廃止、特別職の報酬や管理職手当の減額等に取り組み、以降も継続的に人件費の抑制に努めてきた結果、20.0%と類似団体内平均値を下回った。今後も定員管理適正化計画に基づき、人件費の抑制に努める。



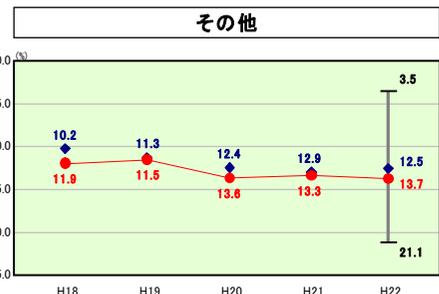
補助費等の分析欄

地方交付税等が増収となったものの、病院事業会計負担金等が増額となったことから、比率は前年度から0.4ポイント増加して13.6%となった。類似団体内平均を上回っており、今後も歳出全般の抑制と自主財源の確保に努めていく。



扶助費の分析欄

保育所入所者数が増加したことによる児童福祉費の増加や、子ども手当の創設による増要因により、数値は4.6から5.0へと上昇した。なお、類似団体内平均を上回っており、町独自の子育て支援策等を推進しつつ、効率的な事業の執行を図っていく。



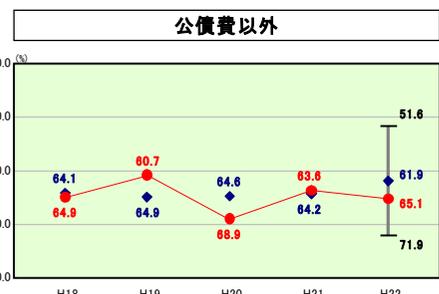
その他の分析欄

後期高齢者医療特別会計での療養給付費の伸びや下水道事業特別会計での管渠建設事業の増加等の要因により、繰出金の金額が増加している。また、学校建設基金等への基金積立を行ったことから支出額が伸び、比率は前年度から0.4ポイント増加して13.7%となった。
なお、特別会計に対する繰入金については、事業内容の見直しや事業量の精査等により、繰出し額の抑制を図っていく。



公債費の分析欄

平成10年度前後までに取り組んだ大型事業に係る公債費について、償還のピークが過ぎたことから、前年度の24.3%から5ポイント減少し19.3%となっている。
なお、小学校の統廃合に伴う校舎新築等の大規模事業を進めており、今後は新たな借入れによる地方債残高の増加が見込まれることから、自主財源の確保や財源措置のある有利な地方債制度の活用を図るとともに、引き続き歳出全般の抑制に努めていく。



公債費以外の分析欄

子ども手当等の扶助費、他会計負担金等の補助費やその他特別会計繰出金の支出額が伸びたことにより、公債費以外の経費については前年度63.6%から65.1%へと増となった。類似団体内平均よりも高い値となっており、今後も歳出全般の抑制と自主財源の確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県小国町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



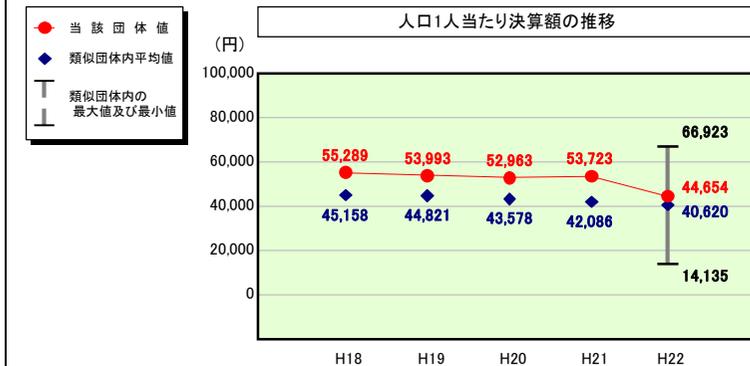
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	886,968	98,760	105,897	▲ 6.7
賃金(物件費)	61,126	6,806	10,330	▲ 34.1
一部事務組合負担金(補助費等)	189,247	21,072	14,631	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,748	3,535	5,274	▲ 33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,641	851	2,389	▲ 64.4
▲退職金	▲ 93,586	▲ 10,420	▲ 11,795	▲ 11.7
合計	1,083,144	120,604	127,170	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.58	11.87	▲ 0.29
ラスパイレズ指数	90.5	94.6	▲ 4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

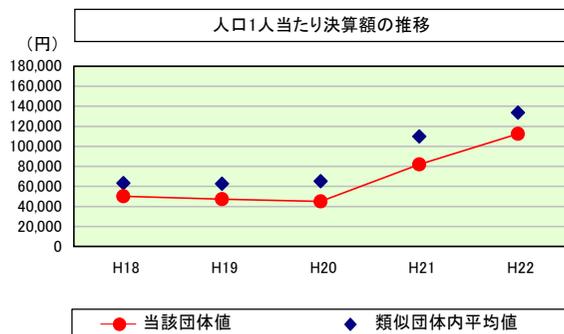


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,508	91,249	78,362	16.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,652	20,672	25,317	▲ 18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,804	4,321	6,222	▲ 30.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,597	1,403	3,287	▲ 57.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 12,817	▲ 1,427	▲ 3,608	▲ 60.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 642,709	▲ 71,563	▲ 68,971	3.8
合計	401,035	44,654	40,620	9.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

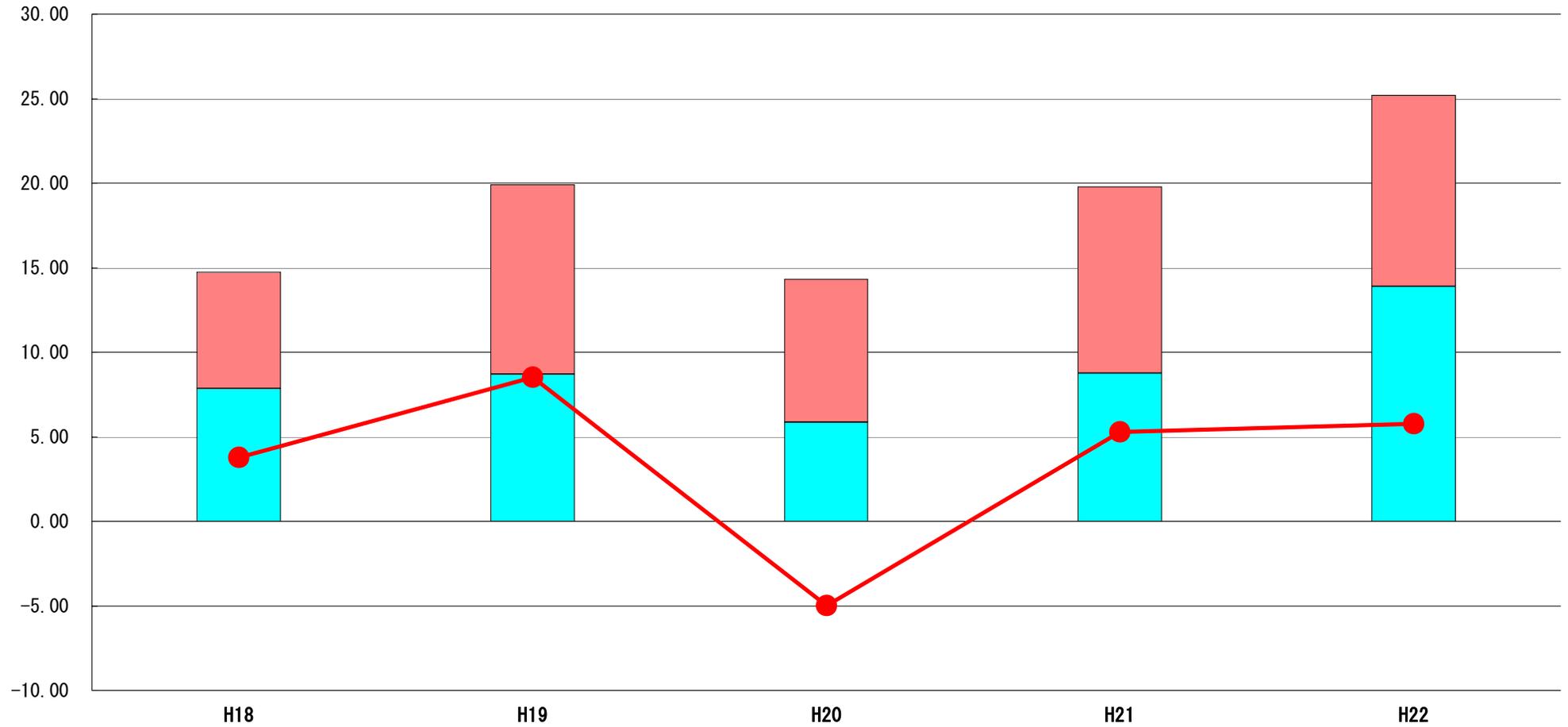
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	479,205	50,079	▲ 10.3	63,426	12.7	▲ 23.0
うち単独分	406,391	42,470	26.2	41,771	12.0	▲ 14.2
H19	443,319	47,106	▲ 5.9	62,772	▲ 1.0	▲ 4.9
うち単独分	383,262	40,725	▲ 4.1	42,833	2.5	▲ 6.6
H20	416,708	45,040	▲ 4.4	65,371	4.1	▲ 8.5
うち単独分	238,714	25,801	▲ 36.6	41,126	▲ 4.0	▲ 32.6
H21	749,455	82,042	82.2	109,926	68.2	▲ 14.0
うち単独分	425,464	46,575	80.5	64,844	57.7	22.8
H22	1,010,764	112,545	37.2	133,616	21.6	15.6
うち単独分	351,874	39,180	▲ 15.9	57,933	▲ 10.7	▲ 5.2
過去5年間平均	619,890	67,362	19.8	87,022	21.1	▲ 1.3
うち単独分	361,141	38,950	10.0	49,701	11.5	▲ 1.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県小国町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.87	11.20	8.48	11.02	11.30
 実質収支額		7.87	8.71	5.85	8.77	13.89
 実質単年度収支		3.79	8.52	▲ 4.97	5.30	5.77

分析欄

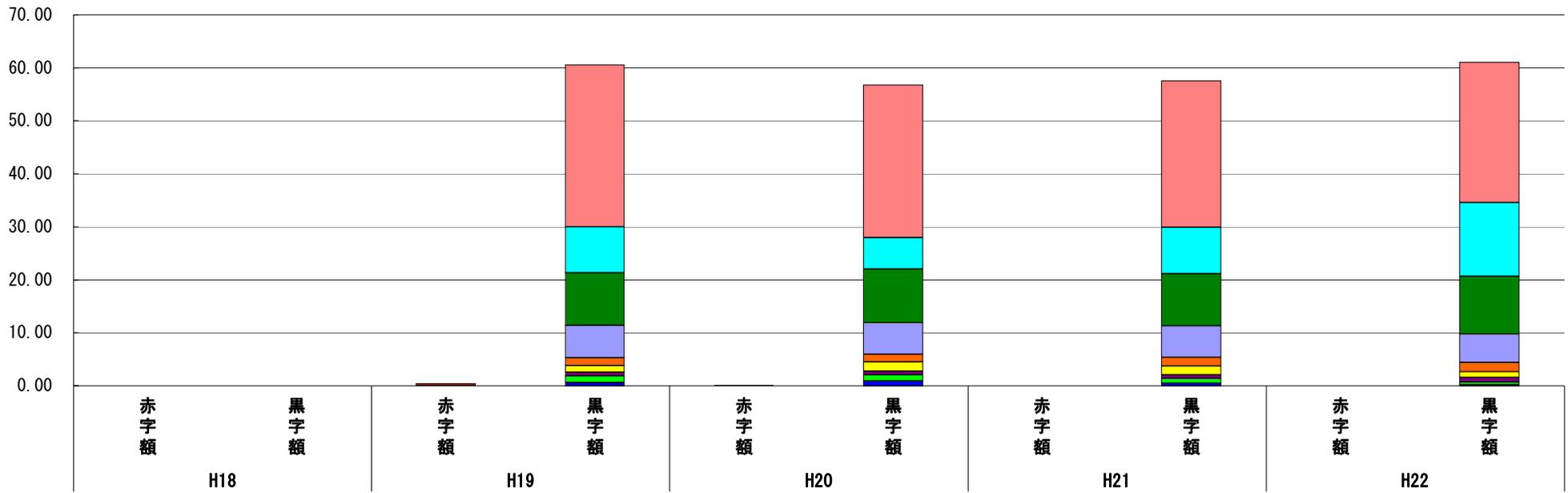
平成22年度は、地方交付税や臨時財政対策債等の歳入が増え、これにより実質収支が増となったが、基金積立金額は伸びなかったことから、実質単年度収支は前年度からほぼ横ばいの状況となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県小国町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	30.54	28.84	27.66	26.55
一般会計		-	8.71	5.85	8.77	13.89
水道事業会計		-	9.89	10.14	9.84	10.89
老人保健施設事業会計		-	6.16	5.95	5.89	5.42
工業用水道事業会計		-	1.39	1.45	1.66	1.73
国民健康保険事業特別会計		-	1.34	1.81	1.67	1.09
簡易水道事業特別会計		-	0.63	0.69	0.72	0.80
訪問看護特別会計		-	1.25	1.12	0.85	0.49
その他会計（赤字）		-	▲ 0.43	▲ 0.12	-	-
その他会計（黒字）		-	0.62	0.89	0.48	0.23

分析欄

平成22年度は、いずれの会計においても収支不足や資金不足は発生していない。

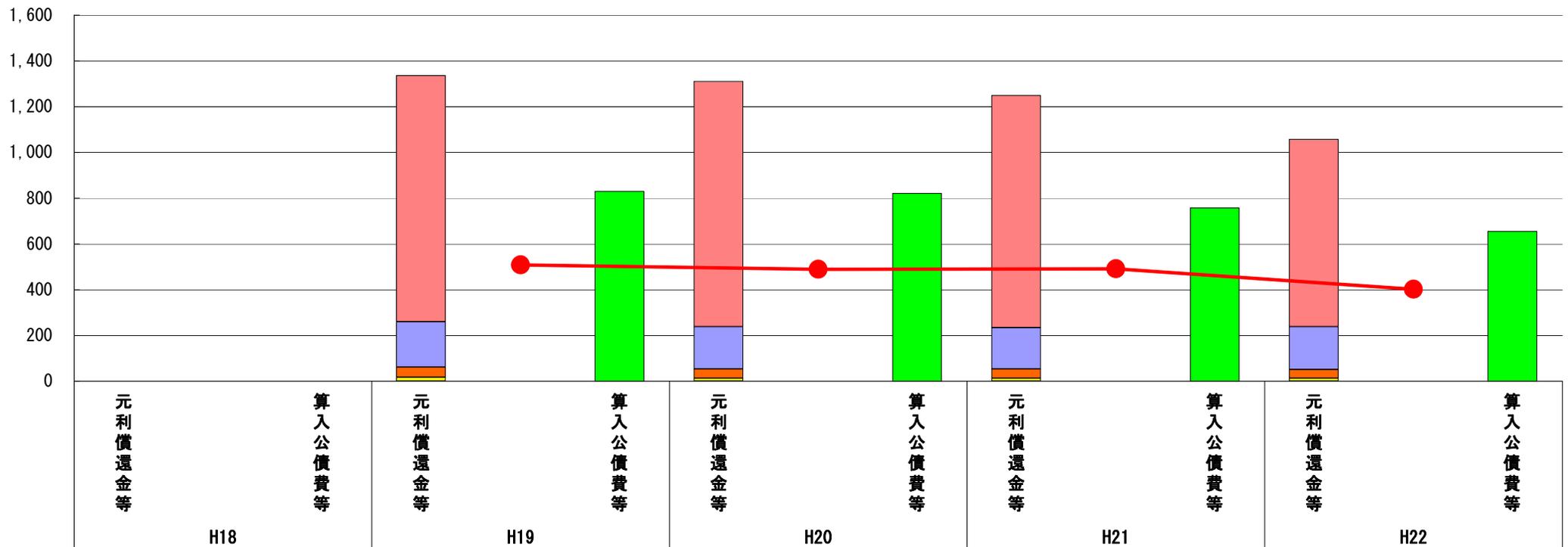
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県小国町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,078	1,073	1,015	820	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	197	184	181	186	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	41	40	39	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	13	13	13	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	829	821	758	656	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	508	490	491	402	

分析欄

平成10年度前後までに実施してきた大型事業に係る地方債の償還が終了し、公債費のピークが過ぎたため、元利償還金が大きく減少している。

なお、今後小学校校舎新築等の大規模事業実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、自主財源の確保や財源措置のある有利な地方債制度の活用を図るとともに、継続的な起債発行の抑制に努めていく。

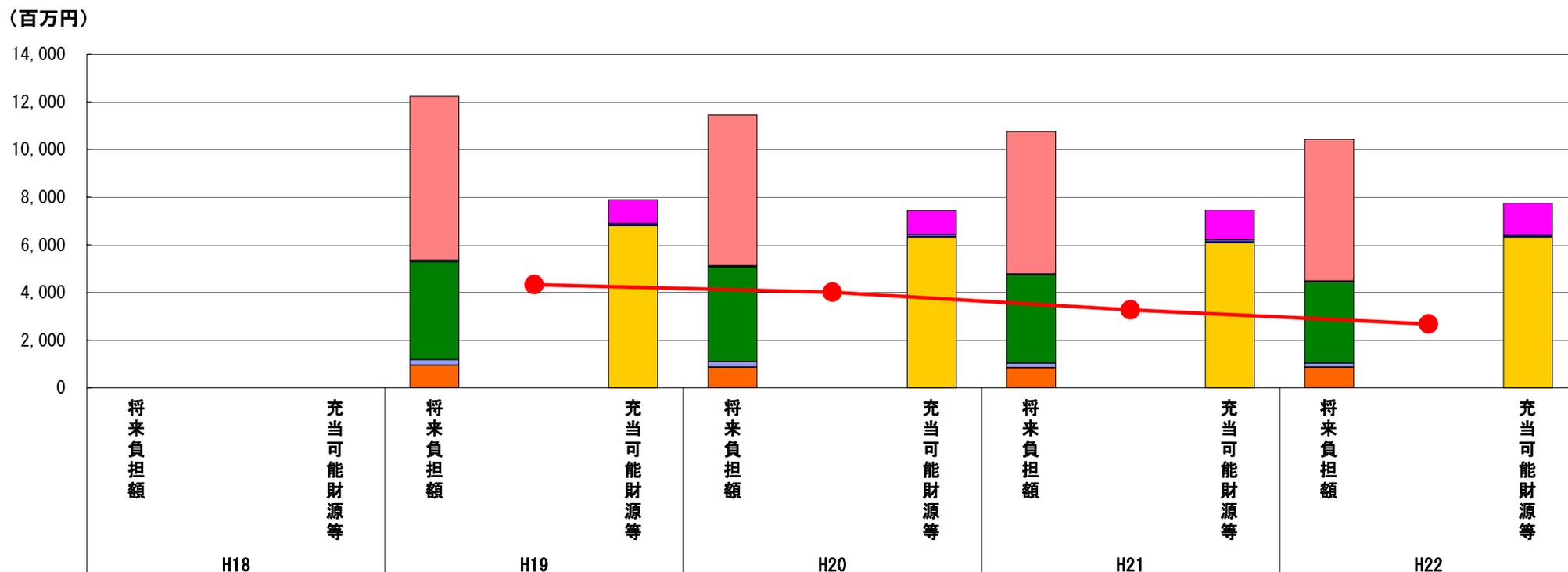
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県小国町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	6,885	6,328	5,970	5,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	69	57	46	35
	公営企業債等繰入見込額		-	4,077	3,958	3,685	3,405
	組合等負担等見込額		-	251	227	196	170
	退職手当負担見込額		-	942	873	841	860
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,004	1,011	1,280	1,360
	充当可能特定歳入		-	78	107	96	86
	基準財政需要額算入見込額		-	6,809	6,311	6,085	6,312
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	4,333	4,015	3,277	2,680

分析欄

病院事業会計等に対する公営企業債繰入の見込額が減少しているほか、財源措置のある地方債を優先的に活用してきた結果、基準財政需要額算入見込額が増加しており、将来負担比率の減少につながっている。

なお、今後も自主財源の確保に取り組み、地方債発行の抑制または財源措置のある有利な地方債制度の活用を進め、将来負担の軽減を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。